

エネルギー基本計画の見直し

エネルギーベストミックスと 原子力の位置づけ

2011.11.9

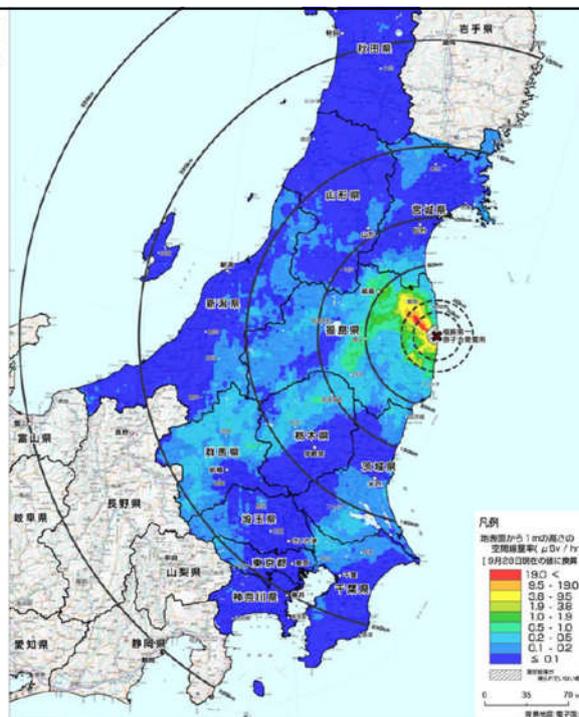
基本問題委員会(3)

原子力資料情報室 共同代表

伴英幸



放射能汚染 の広がり



福島原発事故が強いた苦しみ

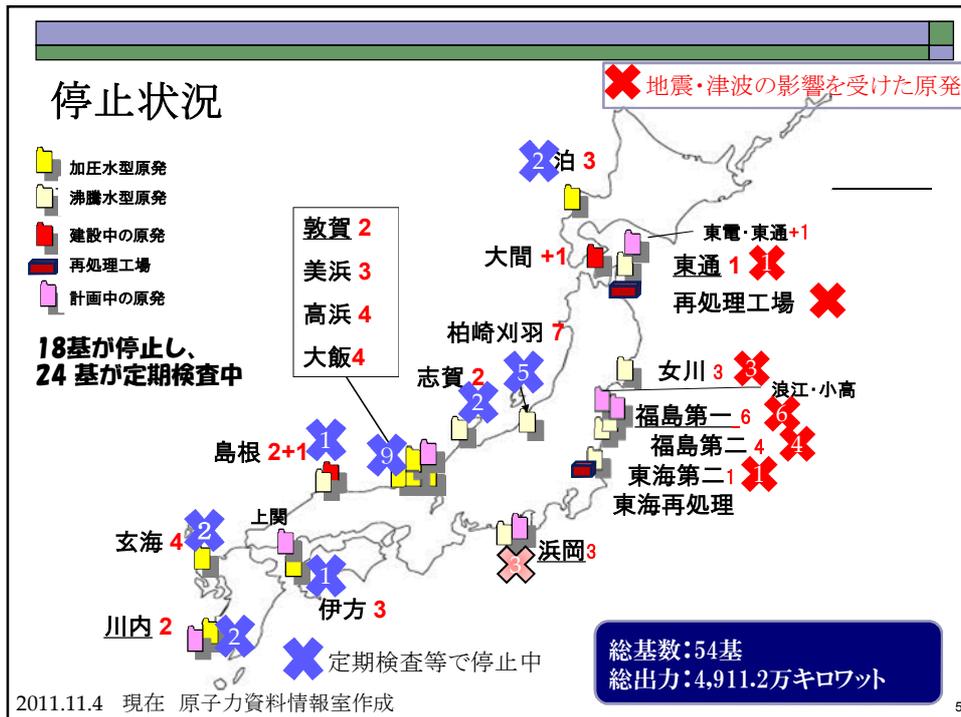
- 被災した人々の悲しみと痛みを受け止める
- 被ばくした人々の将来の健康影響
- 避難地域の経済は崩壊
- 農業、酪農、水産業、観光業、工業に与えた損害は甚大
- 土壌汚染は長期に及ぶ
- 損害額は数十兆円



原発全機停止は避けられない

- 安全最優先(第二・第三のフクシマ事故を防ぐ)
 - ストレステストで安全は確保できない
 - 耐震安全性の見直しが必要
 - 活断層の再調査により、長さや連動を見直すその上で
- 
- 運転再開には、地元住民の合意を得る





電力不足懸念に対応する

- 来夏への対応を今から準備する
 - 省エネを積極的に進める
 - 再生可能エネルギーを積極的に進める
 - 火力の効率化を進める

参考:「原発を再稼働しなくても今冬と来夏の電力は足りる」(ISEPブリーフィングペーパー、2011年10月25日)



原発から撤退する

- 原発に国民合意ない
 - 日生協のアンケート・パルシステムのアンケート
- なぜ撤退するべきか
 - 日常的な放射能漏洩
 - 原発大事故のリスクを
 - 高レベル放射性廃棄物
 - いずれ放射能が環境に漏れ出る(倫理問題)
 - 核拡散上の諸問題



資源制約のないエネルギーへ

- 化石燃料・ウラン燃料は有限
 - 高速増殖炉の2050年ごろの実用化は無理
 - 再生可能エネルギーこそ資源制約なく、持続可能なエネルギー
- 
- 省エネルギーと再生可能エネルギーを主体としたエネルギーへ転換する⇒制度措置



基本問題委員会のミッション

提示された選択肢について、これを実現するための具体策を検討して、提示する



国家戦略室からの依頼

- 年末、コスト検証報告書のとりまとめを軸とした基本方針を公表し、春頃エネルギーシフトをはじめとした戦略の選択肢を提示。国民的議論を経て、夏頃に戦略を決定する
- エネルギー・環境会議が、議論の基礎となるコスト等検証を公開の場で行い、総合エネ調と原子力委員会がこれを踏まえ具体化の検討を行う。双方の成果について、エネルギー・環境会議がチェック・アンド・レビューを行う。

(本委員会第1回資料2より)



具体化を検討したい選択肢；

速やかに原発を停止し、当面は火力で代替しつつ、順次再生可能エネルギーによる発電に移行する

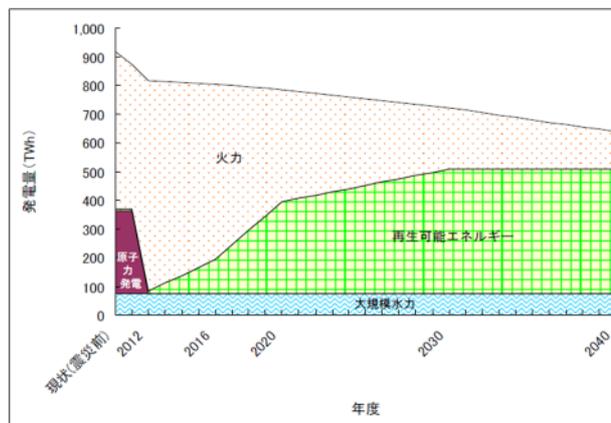


図1 シナリオAにおける電源別発電構成

「エネルギー政策の選択肢に係わる調査報告書」
(9月22日、日本学術会議東日本震災対策委員会エネルギー政策の選択肢分科会)より

